

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 インパクトホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6067 URL <https://impact-h.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 寒河江 清人 (TEL) 03 (5464) 8321
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	14,588	9.4	1,750	4.3	1,731	5.0	1,238	2.5
2021年12月期	13,333	20.3	1,678	62.9	1,648	—	1,208	—
(注) 包括利益	2022年12月期		1,232百万円(2.1%)		2021年12月期		1,207百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	187.89	180.45	26.6	19.0	12.0
2021年12月期	184.91	179.73	35.8	18.8	12.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △2百万円 2021年12月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	9,313	5,255	56.4	794.90
2021年12月期	8,902	4,071	45.6	616.82

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,252百万円 2021年12月期 4,067百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	825	△82	△927	3,863
2021年12月期	870	△221	△761	4,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	10.00	—	0.00	10.00	65	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難なことから公表しておりません。詳細は、添付資料 P5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 0社（社名） 除外 0社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	6,725,794株	2021年12月期	6,695,194株
② 期末自己株式数	2022年12月期	117,643株	2021年12月期	100,482株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	6,594,304株	2021年12月期	6,537,453株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	963	4.9	404	14.4	716	97.2	678	△1.3
2021年12月期	918	△58.2	353	159.1	363	473.0	687	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	102.87		98.80					
2021年12月期	105.16		102.22					

(注) 2022年12月期の経常利益が前期実績より大幅に上回った理由は、当社の連結子会社であるジェイエムエス・ユナイテッド株式会社、株式会社RJCリサーチより受け取った配当金を計上したことなどによるものです。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	4,826		2,497		51.7		377.54	
2021年12月期	4,288		1,877		43.7		284.21	

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,494百万円 2021年12月期 1,874百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、長期化するウクライナ情勢や円安による物価上昇・原材料価格の高騰など、経済の下振れリスクを残し、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境においては、リアル店舗（市中にある小売店舗）が依然としてオーバーストア状態にあり、どこの店でも同じような商品が同じような価格で手に入るため、プロモーション力や接客サービスの質の差により、『売れる店舗』と『売れない店舗』が明確に区別できる状況となっています。そのため、消費財メーカーからは『売れる店舗』に効率良く販促予算を投下したいというニーズが高まっております。

また最近、EC（インターネット上の仮想店舗）での購入が、耐久消費財やアパレルを中心に以前より盛んになっておりますが、消費者行動としてECは主にリピート購入時に利用し、新商品購入時・ブランドスイッチ時は依然としてリアル店舗で購入というような流れが常態化しつつあります。

このような経済環境の中、当社グループは「社会性ある事業の創造」という経営理念のもと、「売場を元気に、日本を元気に、そして世界を元気に！」という事業コンセプトを掲げ、HR（Human Resources）ソリューション・IoT（Internet of Things）ソリューション・MR（Marketing Research）ソリューションの3セグメント構成で店頭販促支援事業を展開しております。

加えて昨今、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）への関心の高まりから、地球における有限な環境の中で環境負荷を最小限にとどめ、資源の循環を図り、環境と経済、社会の統合的な向上を目指すための取り組みが求められており、当社グループとしては環境保全と経済活動を両立させるため、当社グループが展開する店頭販促支援事業でも販促の効率化、ムダの削減を追求し、企業のESG経営・SDGsに貢献する「SDGs販促」を推進しております。

以下、具体的にセグメント別経営状況について説明いたします。

（HRソリューション事業）

HRソリューション事業では、消費財メーカー向けにラウンダー（店頭へのルート営業代行業務）や、それに伴う販促物・ノベルティ・什器製作をはじめとしたフィールド（店頭）業務を年間100万件を超える国内最大級の規模で実施しております。当社グループが創業期よりサービスを提供してきたラウンダー、推奨販売、覆面調査、デジタルサイネージなど、数々のフィールド業務を通じて、独自に蓄積してきたリアル店舗の売場・販促活動に関するデータベース（以下、「店舗DB」といいます。）を活用し、効率的かつ効果的な店頭販促企画提案による新たな付加価値の提供を加速させております。

当連結会計年度においては、ラウンダーサービスや販促ツール製作は、前期から本格的に展開をしている店舗DBを軸にした販促施策提案により、サービスとしての付加価値が高まったことで大型案件の新規受注や収益性は着実に向上しており、コロナ禍でも事業基盤を拡大しております。

コロナ禍で業績が落ち込んでいた試食・試飲販売は、代替え施策として商品サンプリングや店頭イベントなどの受注増加により、事業単体での営業黒字を継続しております。

また、コールセンターやBPO、デバッグサービスを展開するジェイエムエス・ユナイテッド株式会社および人材派遣・紹介サービスを展開するジェイ・ネクスト株式会社における買収後の当社グループ内への経営統合・業務統合・意識統合の継続的な取り組みにより、営業面・業務面でのグループ内シナジー効果が更に高まったことで収益性が向上しました。

この結果、売上高は10,205,193千円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益は1,346,095千円（同30.2%増）となりました。

(IoTソリューション事業)

IOTソリューション事業では、消費財メーカーをはじめ飲食・小売・サービス業向けに年間20万台を超えるデジタルサイネージを提供しており、高付加価値商材であるPISTA（フィールド・トラッキング・ソリューション）をローンチしたことで、オンライン化によるコンテンツ自動更新や人感センサー・顔認識エンジンを活用した店頭棚前顧客情報取得の流れを加速させております。これによりデジタルサイネージ本体の端末販売だけでなく、オンラインASPサービス利用料などの継続的な収益が見込めるストック型ビジネスの構築も推進しております。

次年度以降、大型案件の引き合いが増加しており大幅な成長が見込まれるものの、当連結会計年度においては、消費財メーカー向けサイネージ一体型販促仕器の大型案件や特機（顧客のリクエストに応じてオリジナルで製造する端末）の納品が先方都合により次年度にずれ込むこと、更に急速な円安の影響で原価が押し上げられたことから、売上高・営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は3,050,208千円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益は558,553千円（同38.6%減）となりました。

(※) テーブルトップオーダーとは、主に飲食店などにおいて利用者自身がタッチパネル端末などを介して注文したい料理をオーダーするシステムのことで。

(MRソリューション事業)

MRソリューション事業では、消費財メーカーをはじめ学術機関・飲食・小売・サービス業向けに総合マーケティングリサーチサービスを年間約30万件提供しております。主に、現場スタッフのCS（顧客満足度）・ES（従業員満足度）向上を目的とする覆面調査、店頭オペレーション改善などのための研修プログラム、内部監査代行としてのコンプライアンス調査、商品開発を目的としたホームユーステストなど、顧客の課題抽出から課題解決までを網羅するリサーチメニューの展開を推進しております。

当連結会計年度においては、物販・サービス業向けのコンプライアンス調査、テーマパーク向けのマーケティングリサーチ、世論調査など、年間を通じた定例調査案件が増加しました。また、主要顧客層が入れ替わり収益性も改善したことで、売上高・営業利益とも増加しました。

この結果、売上高は1,483,849千円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益は402,767千円（同36.4%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は14,588,226千円（前年同期比9.4%増）、営業利益は1,750,867千円（同4.3%増）、経常利益は1,731,249千円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,238,977千円（同2.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高（千円）	前期比（%）	営業利益（千円）	前期比（%）
HRソリューション事業	10,205,193	16.0	1,346,095	30.2
IOTソリューション事業	3,050,208	△11.1	558,553	△38.6
MRソリューション事業	1,483,849	17.5	402,767	36.4

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して411,026千円増加し、9,313,905千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して553,508千円増加し、8,084,833千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が521,970千円、商品及び製品が121,884千円、それぞれ増加したこと、現金及び預金が185,013千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して142,482千円減少し、1,229,072千円となりました。これは主に繰延税金資産が47,631千円増加したこと、有形固定資産が105,726千円、のれんが32,872千円、それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して773,395千円減少し、4,058,364千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して95,922千円増加し、2,450,428千円となりました。これは主に未払金が135,276千円、未払費用が48,309千円、それぞれ増加したこと、未払法人税等が85,851千円、1年内返済予定の長期借入金が37,947千円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して869,317千円減少し、1,607,936千円となりました。これは主に長期借入金が841,222千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,184,421千円増加し、5,255,541千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加1,238,977千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は3,863,213千円となり、前連結会計年度と比べ185,013千円減少しました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は825,793千円であります。これは主に税金等調整前当期純利益1,698,474千円、減価償却費179,726千円、売上債権の増加額522,188千円、棚卸資産の増加額147,746千円、未払金の増加額133,689千円、前渡金の増加額113,205千円、法人税等の支払額573,413千円によるものであります。

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は82,855千円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出28,401千円、無形固定資産の取得による支出101,052千円、保証金の回収による収入66,955千円によるものであります。

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は927,951千円であります。これは主に長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出1,379,167千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2022年3月29日に、「中期経営計画 2022-2026」を公表しており、2026年12月期に売上高30,000百万円、営業利益6,000百万円とすることを掲げております。一方で、当社の成長戦略に関し再検討する中で、当社の企業価値向上の早期実現においては、インド事業から撤退し、当社の競争優位性が発揮されている国内のフィールドマーケティング市場及びデジタルサイネージ市場に経営資源を集中させるべきであるとの認識に至りました。

従って、2023年1月26日付で公表致しました「インドにおけるコンビニエンスストア事業からの撤退及び双日株式会社との資本業務提携の解消並びに取締役辞任に関するお知らせ」に記載の通り、双日株式会社（以下「双日」といいます。）との資本業務提携を解消することに伴い、数値目標を修正することと致しました。

数値目標は、双日との事業連携強化として掲げていた日本国内における店頭販促支援領域での事業連携やベトナムにおけるリテール領域及びASEANにおける店頭販促支援領域といった海外展開における事業拡大及び販路開拓・拡大で見込んでいた売上高及び利益の増加分を控除し、2026年12月期に売上高28,170百万円、営業利益5,156百万円へと修正致します。

また、当社は、2023年1月26日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われる株式会社BCJ-70（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び新株予約権に関する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び新株予約権の保有者（以下「新株予約権者」といいます。）の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨することについて決議致しました。

当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を非公開化とすることを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。詳細については、2023年1月26日付で公表致しました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

これに伴い、連結業績予想につきましては、2023年1月26日に公表した「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載の通り、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を非公開化することを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることと、同日「セルフオーダートータルシステム事業の会社分割（吸収分割）による承継に関する吸収分割契約締結のお知らせ」で公表したワールドピーコム株式会社より承継予定であるセルフオーダートータルシステム事業の合理的な業績予想の算定が现阶段では困難なことから2023年12月期の業績予想は非開示とさせていただきます。

さらに、2023年1月26日付で公表致しました「2022年12月期の期末配当予想の修正（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」にて記載の通り、当社は、2022年12月期の配当予想を修正し、2022年12月期の配当を行わないこと、及び、本公開買付けが成立することを条件に、株主優待制度を廃止することとなりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,048,226	3,863,213
受取手形及び売掛金（純額）	2,046,917	2,568,887
商品及び製品	544,970	666,854
仕掛品	44,656	69,585
前渡金	671,268	784,473
その他（純額）	175,284	131,818
流動資産合計	7,531,325	8,084,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,978	143,406
工具、器具及び備品	217,945	210,028
機械装置及び運搬具	833,259	833,259
リース資産	15,482	15,635
レンタル用資産	21,733	19,789
建設仮勘定	17,285	17,285
減価償却累計額及び減損損失累計額	△970,296	△1,030,742
有形固定資産合計	314,387	208,661
無形固定資産		
ソフトウェア	274,839	302,243
のれん	213,718	180,846
その他	1,770	1,507
無形固定資産合計	490,328	484,597
投資その他の資産		
投資有価証券	110,838	97,360
関係会社株式	34,298	32,160
繰延税金資産	151,430	199,061
その他（純額）	270,271	207,231
投資その他の資産合計	566,838	535,813
固定資産合計	1,371,554	1,229,072
資産合計	8,902,879	9,313,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,462	152,906
1年内返済予定の長期借入金	944,086	906,139
未払金	315,060	450,336
未払費用	375,315	423,624
未払法人税等	319,842	233,991
株主優待引当金	10,141	2,906
その他	219,597	280,523
流動負債合計	2,354,506	2,450,428
固定負債		
長期借入金	2,403,562	1,562,340
繰延税金負債	1,275	—
その他	72,415	45,595
固定負債合計	2,477,253	1,607,936
負債合計	4,831,759	4,058,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,121	1,852,456
資本剰余金	2,032,089	2,000,572
利益剰余金	412,501	1,651,478
自己株式	△90,482	△140,673
株主資本合計	4,172,229	5,363,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,454	△6,012
繰延ヘッジ損益	—	3,852
為替換算調整勘定	△108,878	△108,878
その他の包括利益累計額合計	△104,423	△111,038
新株予約権	3,314	2,745
非支配株主持分	—	—
純資産合計	4,071,120	5,255,541
負債純資産合計	8,902,879	9,313,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,333,511	14,588,226
売上原価	8,890,458	9,975,528
売上総利益	4,443,053	4,612,697
販売費及び一般管理費	2,764,598	2,861,830
営業利益	1,678,455	1,750,867
営業外収益		
受取利息	100	73
受取配当金	902	6
為替差益	4,023	5,947
助成金収入	5,584	3,885
利子補給金	2,754	1,835
保険解約返戻金	2,066	—
その他	3,960	4,109
営業外収益合計	19,393	15,858
営業外費用		
支払利息	24,519	19,945
休業手当	14,238	7,547
持分法による投資損失	4,299	2,137
その他	6,278	5,845
営業外費用合計	49,336	35,475
経常利益	1,648,512	1,731,249
特別利益		
固定資産売却益	8,599	—
持分変動利益	12,969	—
資産除去債務戻入益	—	5,213
資産除去債務履行差額	—	5,025
特別利益合計	21,568	10,239
特別損失		
固定資産除却損	18,274	21,948
子会社清算損	9,512	—
事業整理損	6,592	—
投資有価証券評価損	—	1,000
資産除去債務履行差額	—	4,200
減損損失	—	14,270
その他	—	1,594
特別損失合計	34,379	43,013
税金等調整前当期純利益	1,635,700	1,698,474
法人税、住民税及び事業税	459,412	508,122
法人税等調整額	△27,912	△48,625
法人税等合計	431,499	459,497
当期純利益	1,204,200	1,238,977
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△4,684	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,208,885	1,238,977

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,204,200	1,238,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,513	△10,466
繰延ヘッジ損益	—	3,852
為替換算調整勘定	1,766	—
その他の包括利益合計	3,279	△6,614
包括利益	1,207,480	1,232,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,212,164	1,232,362
非支配株主に係る包括利益	△4,684	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,727,228	1,941,160	△796,383	△90,337	2,781,667
当期変動額					
新株の発行	90,892	90,892	—	—	181,785
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,208,885	—	1,208,885
自己株式の取得	—	—	—	△144	△144
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	35	—	—	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	90,892	90,928	1,208,885	△144	1,390,562
当期末残高	1,818,121	2,032,089	412,501	△90,482	4,172,229

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,941	—	△110,644	△107,703	1,608	6,141	2,681,714
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	181,785
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,208,885
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△144
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,513	—	1,766	3,279	1,705	△6,141	△1,156
当期変動額合計	1,513	—	1,766	3,279	1,705	△6,141	1,389,405
当期末残高	4,454	—	△108,878	△104,423	3,314	—	4,071,120

当連結会計年度(自 2022年1月1日至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,818,121	2,032,089	412,501	△90,482	4,172,229
当期変動額					
新株の発行	34,334	34,334	—	—	68,668
剰余金の配当	—	△65,850	—	—	△65,850
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,238,977	—	1,238,977
自己株式の取得	—	—	—	△50,190	△50,190
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	34,334	△31,516	1,238,977	△50,190	1,191,604
当期末残高	1,852,456	2,000,572	1,651,478	△140,673	5,363,834

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	4,454	—	△108,878	△104,423	3,314	—	4,071,120
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	68,668
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△65,850
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,238,977
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△50,190
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,466	3,852	—	△6,614	△569	—	△7,183
当期変動額合計	△10,466	3,852	—	△6,614	△569	—	1,184,420
当期末残高	△6,012	3,852	△108,878	△111,038	2,745	—	5,255,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,635,700	1,698,474
減価償却費	169,603	179,726
減損損失	—	14,270
持分法による投資損益 (△は益)	4,299	2,137
のれん償却額	31,862	31,862
持分変動損益 (△は益)	△12,969	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,657	316
受取利息及び受取配当金	△1,003	△80
支払利息	24,519	19,945
売上債権の増減額 (△は増加)	186,556	△522,188
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△171,271	△147,746
前渡金の増減額 (△は増加)	△366,382	△113,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,514	△17,555
未払金の増減額 (△は減少)	△1,161	133,689
未払費用の増減額 (△は減少)	57,926	38,656
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133,457	50,076
その他	△49,628	50,650
小計	1,273,422	1,419,028
利息及び配当金の受取額	1,004	65
利息の支払額	△24,426	△19,887
法人税等の支払額	△379,721	△573,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,278	825,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,385	△28,401
有形固定資産の売却による収入	12,036	3,643
無形固定資産の取得による支出	△150,694	△101,052
資産除去債務の履行による支出	—	△16,330
保険積立金の解約による収入	4,217	—
投資有価証券の売却による収入	2,200	—
保証金の回収による収入	5,087	66,955
保証金の差入による支出	△50,771	△6,585
その他	7,085	△1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,223	△82,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△637,001	—
長期借入れによる収入	769,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,075,329	△1,379,167
株式の発行による収入	184,180	68,554
自己株式の取得による支出	△144	△50,190
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,421	—
配当金の支払額	—	△65,304
その他	△847	△1,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△761,563	△927,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△824	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113,332	△185,013
現金及び現金同等物の期首残高	4,161,559	4,048,226
現金及び現金同等物の期末残高	4,048,226	3,863,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98号に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「HRソリューション事業」では、メディアクルーなど人材を活用した販促ソリューションを提供しており、「IoTソリューション事業」では、デジタルサイネージなどのIoT及びICT製品の企画、開発、製造、製造受託、販売、保守を提供しており、「MRソリューション事業」では、覆面調査をはじめとしたマーケティングリサーチサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	HRソリューション事業	IoTソリューション事業	MRソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,695,049	3,382,571	1,255,889	13,333,511	—	13,333,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,391	47,522	6,973	154,887	△154,887	—
計	8,795,441	3,430,094	1,262,863	13,488,398	△154,887	13,333,511
セグメント利益	1,033,907	909,590	295,213	2,238,711	△560,256	1,678,455
セグメント資産	4,293,693	2,229,723	1,071,188	7,594,605	1,308,274	8,902,879
その他の項目						
減価償却費	106,455	42,994	5,610	155,059	14,543	169,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,358	159,696	1,273	191,329	14,218	205,547

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額560,256千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,308,274千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	HRソリューション事業	IoTソリューション事業	MRソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,109,476	3,006,527	1,472,222	14,588,226	—	14,588,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,716	43,680	11,627	151,025	△151,025	—
計	10,205,193	3,050,208	1,483,849	14,739,251	△151,025	14,588,226
セグメント利益	1,346,095	558,553	402,767	2,307,416	△556,549	1,750,867
セグメント資産	4,479,037	2,420,609	1,000,230	7,899,877	1,414,028	9,313,905
その他の項目						
減価償却費	83,532	72,347	4,915	160,795	18,931	179,726
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,862	77,086	1,032	126,980	20,658	147,639

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額556,549千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,414,028千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	HRソリューション事業	I o Tソリューション事業	MRソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	14,270	—	—	—	14,270

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	HRソリューション事業	I o Tソリューション事業	MRソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,039	—	27,822	—	31,862
当期末残高	5,049	—	208,668	—	213,718

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	HRソリューション事業	I o Tソリューション事業	MRソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,039	—	27,822	—	31,862
当期末残高	—	—	180,846	—	180,846

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	616.82円	794.90円
1株当たり当期純利益	184.91円	187.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	179.73円	180.45円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,208,885	1,238,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,208,885	1,238,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,537	6,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	188	271
(うち新株予約権)(千株)	(188)	(271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(MBOの実施及び応募の推奨について)

当社は、2023年1月26日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注1）の一環として行われる株式会社BCJ-70（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び新株予約権（注2）に関する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び新株予約権の保有者（以下「新株予約権者」といいます。）の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨することについて決議致しました。

当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を非公開化とすることを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。詳細については、2023年1月26日付で公表致しました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 1. 「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、公開買付者が当社の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって当社の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

2. 2019年12月6日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（行使期間は2020年1月14日から2030年1月11日まで）及び2021年5月14日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（行使期間は2021年6月11日から2031年6月10日まで）の総称を意味します。

(会社分割による事業承継)

当社及び当社子会社である株式会社impact mirai（以下、「impact mirai」といいます。）は、2023年1月26日開催の取締役会において、ワールドピーコム株式会社（以下、「ワールドピーコム」といいます。）のセルフオーダートータルシステム事業（以下、「SOTS事業」といいます。）を会社分割によりimpact miraiが承継すること（以下、「本吸収分割」といいます。）に関する吸収分割契約書（以下、「本吸収分割契約」といいます。）を締結することを決議し、同日付で吸収分割契約書を締結致しました。

1. 当該吸収分割の相手会社に関する事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名及び事業の内容

商号 : ワールドピーコム株式会社

本店の所在地 : 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

代表者の氏名 : 代表取締役社長 佐古田 雅士

事業の内容 : セルフオーダートータルシステム事業、システムサービス事業、カスタマーサービス事業

2. 当該吸収分割の目的

当社グループの主力事業の一つであるIoTソリューション事業は、消費財メーカーをはじめ飲食・小売・サービス業向けに小型デジタルサイネージを年間約26万台提供しており、高付加価値商材であるPISTA（フィールド・トラッキング・ソリューション）をローンチしたことで、オンライン化によるコンテンツ自動更新や人感センサー・顔認識エンジンを活用した店頭棚前顧客情報取得の流れを加速させており、これによりデジタルサイネージ本体の端末販売だけでなく、オンラインASPサービス利用料などの継続的な収益が見込めるストック型ビジネスの構築も推進しております。

近年では、デジタルサイネージのファブレスメーカーとして、消費財メーカー向けを中心に販促用小型サイネージの提供をしており、これにより、従来は広告メディア事業者が運用してきたサイネージ広告メディアのインフラや、飲食チェーン向けテーブルトップオーダー端末等、非販促領域へも事業領域を拡大しております。

ワールドピーコムは、外食大手である株式会社コロワイドのグループ会社として飲食店向けのソリューション提供の豊富な実績を有しており、タッチパネル方式のセルフオーダーシステムである「メニューくん」の提供を中心として、飲食店の非接触・省力化を促進する各種ソリューションを提供しております。

このたび、外食産業向けのテーブルトップオーダーシステムの販売において実績及び評価の高いワールドピーコムのSOTS事業を当社グループに取り込むことで当社グループの業績拡大に向けた取り組みが可能になるものと考え、本吸収分割契約の締結に至りました。

3. 当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

(1) 吸収分割の方法

impact miraiを吸収分割承継会社とし、ワールドピーコムを吸収分割会社とする吸収分割です。

(2) 吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割の分割対価として、impact miraiよりワールドピーコムに対して1,050百万円の金銭を交付する予定です。

なお、当社は公平性・妥当性の観点から、第三者算定機関より本件吸収分割の対価に関する算定書を受領しており、当該算定書の結果を総合的に勘案して分割対価を算定致しました。

(3) その他の吸収分割契約の内容

① 承継する権利義務

SOTS事業に関する資産、負債その他の権利義務のうち、本吸収分割契約書に定めるものを承継致します。

② 日程

定時株主総会決議日	2023年3月23日（予定）
本吸収分割効力発生日	2023年5月1日（予定）
金銭交付日	2023年5月1日（予定）